

日本語教育国際研究大会 名古屋 2012

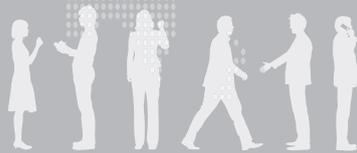
International Conference on Japanese Language Education (ICJLE)
Nagoya 2012



第2分冊
(パネルセッション・口頭発表)

ことばが拓く 新たな地平

人をむすび社会をつくる日本語教育を目指して



2012年8月19日(日)

日本語教育における会話データ分析の社会的貢献の可能性を考える

—研究の時代的変遷の調査をもとに—

中井陽子（司会：東京外国語大学）

大場美和子（広島女学院大学）

寅丸真澄（早稲田大学大学院生）

熊谷智子（東京女子大学）・宮崎七湖（早稲田大学）

1. 本パネルの背景と目的（司会：中井）

現在、談話分析、会話分析等、話し言葉のデータを扱った様々な談話レベルでの分析が行われている。本パネルでは、こうした分析の総称を「会話データ分析」（中井 2012）とする。

「会話データ分析」は、日常の会話や実践現場の会話をデータとし、その中で実際に何が起きているのかを談話レベルで綿密に記述し、実態を把握するのに有効な研究手法である。そのため、言語行動だけでなく、社会言語行動、社会文化行動（ネウストプナー1995）を含むより広い言語と行動の分析に適している。こうした「会話データ分析」は、個々の実践現場の他、より広い様々な実践現場への新たな提案を試みる「社会的貢献」の可能性を秘めている（中井他 2011, 大場他 2011, 中井他 2012, 寅丸他 2012）。日本語教育でも、会話データ分析は、その成果を活かしたシラバスや教材作成等の他、授業改善のための実践研究等、コースデザインのプロセスの中で様々な活用されている。

図1は、授業前に行う「a. 目標言語調査・分析」（研究）、授業中の「b. 教育実施」（実践中の研究）、授業後に行う「c. 効果測定」（実践研究）といったコースデザインの各段階で、会話データ分析を行っていく「研究と実践の連携」のモデルである（cf. 中井 2012）。

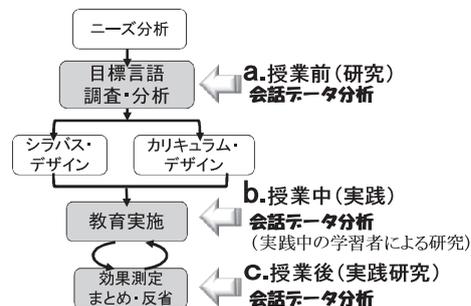


図1 コースデザインの研究と実践の連携モデル

a. 授業前: 日常場面の会話データ分析を教師が行い、シラバス/カリキュラムに活かす
(研究論文⇒教育実践への活用)

b. 授業中: 授業で学習者自身が会話データ分析活動を行い、メタ認知力を高める

c. 授業後: 教室場面での学習者の会話を教師が分析し、授業の効果を測る
(実践研究論文⇒教育実践の改善)

本パネルでは、こうした「日本語教育での会話データ分析の社会的貢献の可能性」について、コースデザインの「a. 授業前」に執筆する「①研究論文」と、「c. 授業後」に執筆する「②実践研究論文」でどのように言及されているかを歴史的・社会的背景とともに年代別に調査した結果を報告する。さらに、日本語教育の歴史に大きな影響を与えた「③国研の会話データ分析」と「④接触場面研究」についての調査結果も報告することで、会話データ分析の実践現場への活用の実態を多角的に明らかにする。

2. 会話データ分析の調査報告

2.1 調査報告①(研究論文): 大場

学会誌『日本語教育』創刊号～150号掲載の

会話データ分析を行う「研究論文」(171本)を分析した。80年代は、会話データ分析自体を行う必要性や、その研究成果を教材化する等、実践現場で活用する必要性を主張する傾向が見られた。一方、90年代以降は、特定のレベル、場面、やりとり等に言及し、研究成果を実践現場で活用することや、知識として学習者に提示することを主張する傾向が観察された。会話データ分析の研究成果が、教材化等、いかに具体化されて実践現場で活用されてきたのか、各年代の研究成果と実践現場との関係を考察する。

2.2 調査報告②(実践研究論文)：寅丸

学会誌『日本語教育』創刊号～150号に掲載された会話データ分析を行う「実践研究論文」(39本)を分析した。80～90年代は、コミュニケーション観や教育観が変容する中、コミュニケーション能力や学習ストラテジーの育成を旨とした教授法の検証を目的として、会話データ分析が用いられていた。また、会話データ分析を用いた授業分析の方法も提案されるようになった。2000年代以降は、実践の多様化に伴い、会話データ分析の目的や対象、手法もまた多種多様になっている。こうした傾向について、実践研究観の時代的変遷をふまえて具体的に考察する。

2.3 調査報告③(国研の会話データ分析)：熊谷

国立国語研究所は社会言語学を中心とする調査研究機関であるため、話し言葉に関しても調査型の研究が多く、日本語教育への応用に明示的に言及しているものも少ない。本報告では、国研の「会話データ分析」研究を紹介する。また、『話しことばの文型(1)：対話資料による研究』と、『全国方言談話データベース 日本のふるさとことば集成』を例に、「会話データ分析」研究と日本語教育研究の相互影響と、教材としての会話データ利用の可能性を考える。

2.4 調査報告④(接触場面研究)：宮崎

ネウストプニーによる接触場面研究とそれを基盤とした教育の重要性の提唱に端を発する、豪州モナッシュ大学関連研究者による接触場面の研究論文・実践研究論文を分析した。80～90年代の研究は、豪州の様々な接触場面でのやりとりや意識の実態を検証し、日本語教育の

シラバス・教材開発に役立てようとするものであった。90年代前半以降は、接触場面研究の手法を取り入れた研究が他分野まで広がり、特に教室談話の調査・分析が目立つ。90年代半ばには接触場面の言語行動、社会言語行動、社会文化行動の教育を強く意識した教科書がモナッシュ大学で編纂される。このように、接触場面の理論的枠組みは、研究と教育において展開され、その後の日本語教育へ影響を与える。以上の結果から、接触場面の会話データ分析が海外の日本語教育でいかに利用可能か考察する。

3. フロアとのディスカッションとまとめ

本パネルの最後に、以下のような問いをフロアに投げかけ、活発な意見交換を行う。

- (1) 会話データ分析をいかに具体的に日本語教育の「個々の実践現場」や「多様な実践現場」に活かしていけるか
- (2) 研究を実践に繋げ、社会に貢献していく「研究と実践の連携」はいかに実現するか

以上のような議論を通して、今後、いかに会話データ分析を実践現場に役立てるべきかをパネル参加者一人一人の問題として問い直す場とする。それにより、社会的に意義のある「研究」とそれを活かした「実践」を行う「研究と実践の連携」をより促進させる機会としたい。

【参考文献】

- 大場美和子・中井陽子・寅丸真澄(2011)「会話・談話分析の手法を用いた研究論文の社会的意義の考察—学会誌『日本語教育』掲載論文の分析をもとに—」『2011年度日本語教育学会研究集会第10回中国地区(広島)予稿集』, pp.51-56
- 国立国語研究所(1960)『国立国語研究所報告18 話しことばの文型(1)：対話資料による研究』, 秀英出版
- 国立国語研究所(2001-2008)『全国方言談話データベース 日本のふるさとことば集成』, 国書刊行会
- 寅丸真澄・中井陽子・大場美和子(2012)「実践研究における会話・談話分析の意義と社会的貢献の可能性—『日本語教育』掲載の実践研究論文の分析をもとに—」『2012年度日本語教育学会実践研究フォーラム予稿集』, 日本語教育学会(2012年7月発表予定)
- 中井陽子(2012)『インターアクション能力を育てる日本語の会話教育』, ひつじ書房
- 中井陽子・大場美和子・寅丸真澄(2011)「会話・談話分析の社会的意義の考察—掲載論文の分析をもとに—」修剛・李運博(主編)『跨文化交際の日本語教育研究②異文化コミュニケーションのための日本語教育』, pp.628-629 高等教育出版社
- 中井陽子・大場美和子・寅丸真澄・加藤好崇・三牧陽子(2012)「会話データ分析のむこう—社会的貢献の可能性を考える—」『社会言語科学会第29回大会論文集』, pp.202-211
- ネウストプニー, J.V.(1995)『新しい日本語教育のために』, 大修館書店

2012 年日本語教育国際研究大会

主 催：社団法人日本語教育学会

会 長：尾崎明人

副会長：門倉正美・嶋田和子・柳澤好昭

2012 年日本語教育国際研究大会実行委員会：

委 員 長：小林ミナ

副 委 員 長：浜田麻里

委 員：池上摩希子・小河原義朗・鹿島央・神吉宇一・川端一博・衣川隆生・小柳かおる・
牲川波都季・俵山雄司・名嶋義直・松崎寛・村上京子・柳町智治

運営協力員：東弘子・李澤熊・石崎俊子・伊豆原英子・磯村美保子・稲垣俊史・上田崇仁・内山
潤・大塚容子・鎌田修・川口直巳・木下謙朗・古賀裕基・坂井訓久・酒井たか子・
坂本正・佐々木あや・佐藤弘毅・杉村泰・鷺見幸美・玉岡賀津雄・多門靖容・土井
佳彦・徳弘康代・徳本浩子・初鹿野阿れ・橋本慎吾・服部明子・福村真紀子・町田
奈々子・松岡みゆき・水田澄子・六川雅彦・山内啓介・米勢治子

国際連携委員会：迫田久美子（委員長）・伊東祐郎・門倉正美・小林ミナ・浜田麻里

事 務 局：池谷貞夫（事務局長）・大竹和子・大塚徹・白石あゆみ・南澤ミユキ・奥山好絵・
能登剛・藤野友美

2012 年日本語教育国際研究大会予稿集第 2 分冊

発行日：2012 年 8 月 17 日

編 集：2012 年日本語教育国際研究大会実行委員会

発行者：社団法人日本語教育学会

〒 101-0065 東京都千代田区西神田 2-4-1 東方学会新館 2 階

電話 03-3262-4291 FAX 03-5216-7552

E-mail office@nkg.or.jp URL <http://www.nkg.or.jp>

印 刷：株式会社アイワード